



**JASDAQ**

平成28年6月29日

各 位

社 名 株式会社多摩川ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 榑沢 徹  
(JASDAQ・コード6838)  
問合せ先 取締役 後田 晃宏  
電話番号 03-6435-6933

## 中期経営計画（2016年度～2020年度）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画（2016年度～2020年度）について決議いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

# 中期経営計画 2016-2020

2016年6月29日

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

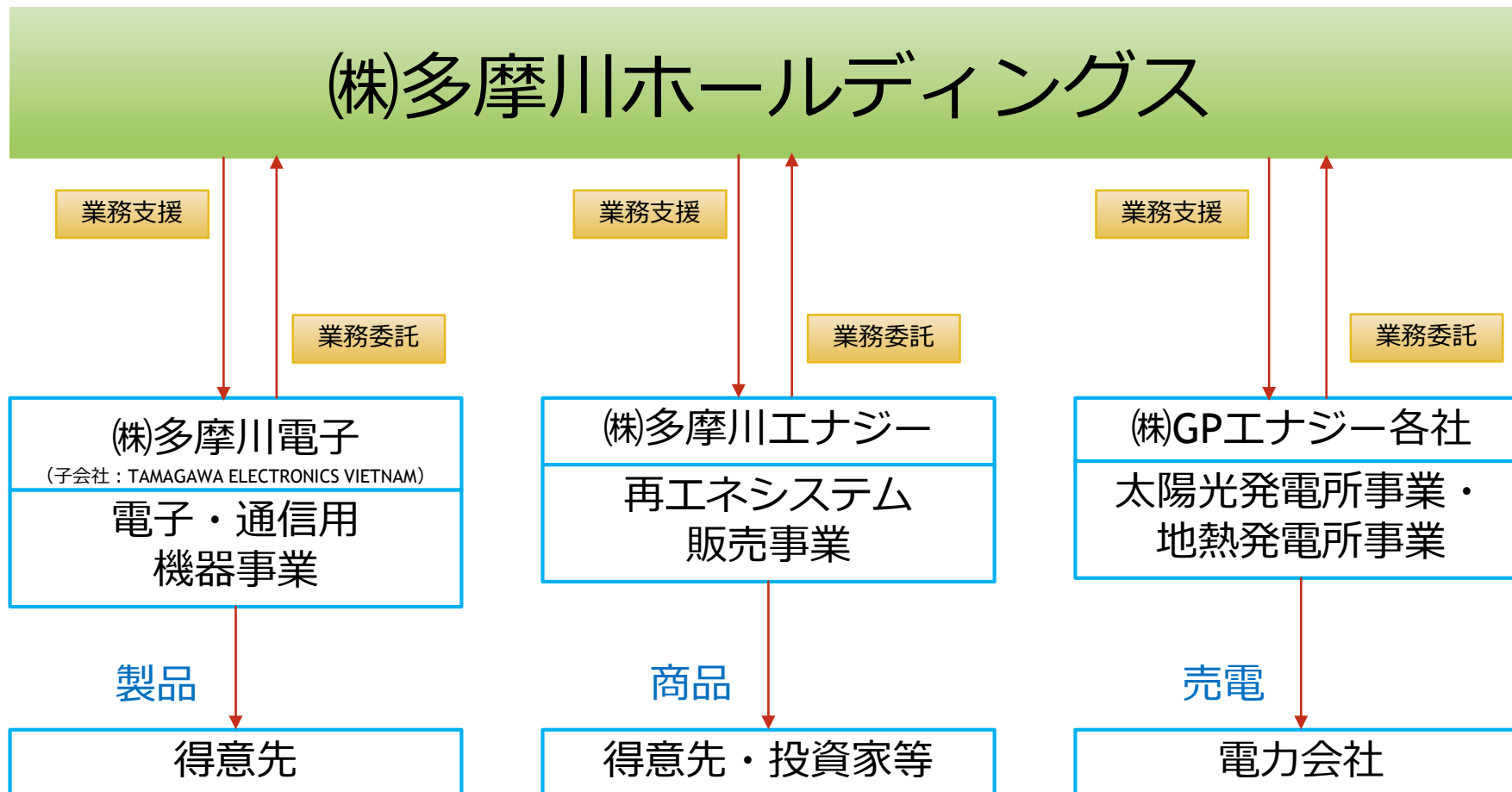
# 会社概要

# 主な沿革 ～当社グループの歩み～

- 1970年 5月 (株)多摩川電子を設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始
- 1999年 8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2007年10月 会社分割により(株)多摩川ホールディングスに商号変更  
(株)多摩川電子を子会社化
- 2011年 7月 再生可能エネルギー事業を開始
- 2015年 4月 (株)多摩川電子がベトナム現地法人TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDを設立
- 2016年 1月 水素事業準備室を新設



# グループ体制図



# 事業概要①

## ■ 電子・通信用機器事業

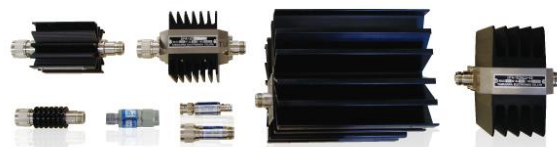
高周波無線技術を応用した、移動体通信の基地局やテレビ放送、公共無線等の施設で使用される高周波デバイス、及び装置の設計・製造・販売  
(主な製品：増幅器、減衰器、フィルタ、分配器、合成器等)



高周波増幅器 ローノイズアンプ



UPD型高電力型合成分配器・  
防水型高電力分配器シリーズ



CFA・UFA・SFA固定減衰器シリーズ



5Gの研究開発



## 事業概要②

### ■ 再エネシステム販売事業

再生可能エネルギーを利用した発電設備・部材の企画・販売  
及びそれに関連するコンサルティング業務



## 事業概要③

### ■ 太陽光/地熱発電所事業

再生可能エネルギーを利用した発電設備を建設・運営し、自社保有発電所として電力の販売

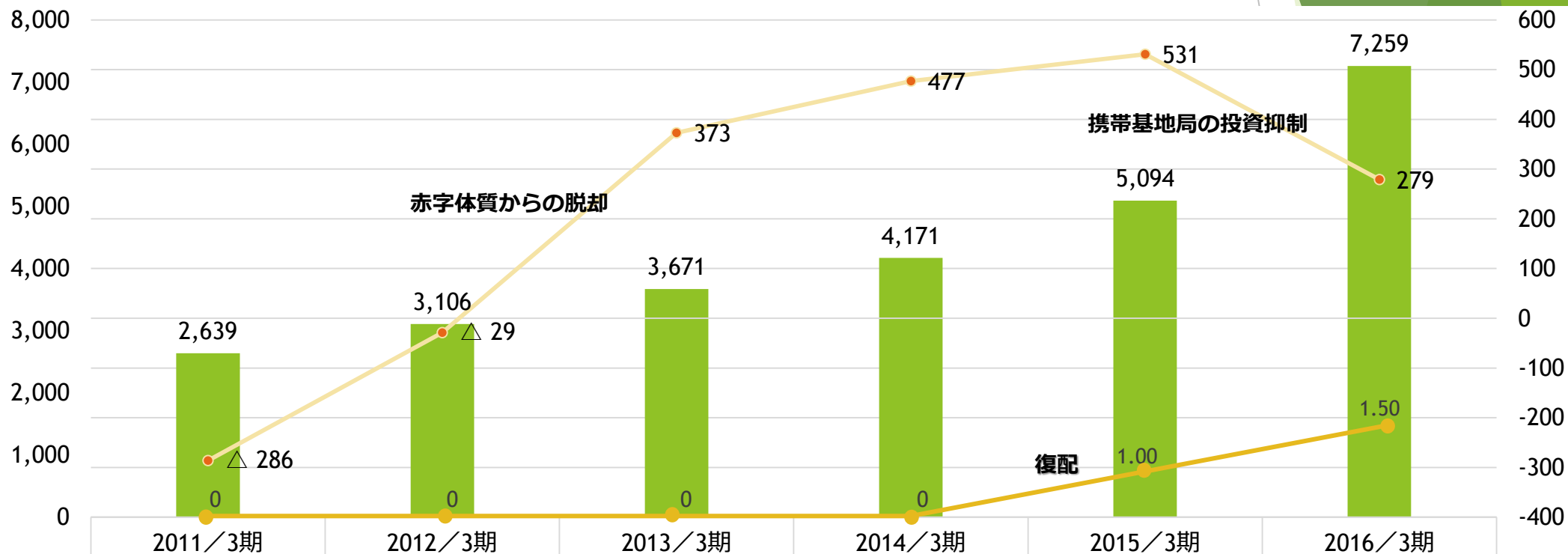




# 過年度における実績

# 過年度業績推移

長年の赤字体質から脱却。収益確保できる体制へ成長し復配を実現。  
2016年3月期は収益確保できたが、携帯基地局の投資抑制の影響を受けマイナス成長となった。



売上高 (百万円)	2,639	3,106	3,671	4,171	5,094	7,259
営業利益 (百万円)	△ 286	△ 29	373	477	531	279
一株当たり配当金 (円)	0	0	0	0	1.00	1.50

■ 売上高 (百万円)    ● 営業利益 (百万円)    ● 一株当たり配当金 (円)

# 直近3期間損益状況：セグメント別振り返り

(単位：百万円)

セグメント	14/3期		15/3期		16/3期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
電子・通信機器事業	3,229	480	3,400	467	2,091	△11
再エネシステム販売事業	890	51	1,606	112	4,938	286
太陽光発電所事業	51	△19	87	22	230	56
地熱発電所事業	－	－	－	△0	－	△20
連結調整後合計額	4,171	477	5,094	531	7,259	279

## 電子・通信機器事業

14/3期、15/3期は好調な業績で推移したが、16/3期は携帯電話インフラ市場の急激な設備投資の抑制が発生したことにより売上・営業利益共に減少した。

## 再エネシステム販売事業

主に太陽光発電設備を中心に投資商品・節税商品として需要が旺盛であり業績は好調に推移した。  
16/3期は地熱発電設備の販売も実施。

## 太陽光/地熱発電所事業

下関発電所を始めとして、16/3期は館山発電所、袖ヶ浦発電所を新たに建設し、現在約5メガワット規模の発電所を所有している。

# 中期経営計画

# 中期経営計画の位置づけ及び事業戦略

## 《中期経営計画の位置づけ》

収益の最大化を目指すため、既存事業の体制を強化しつつ

新規事業への積極的な参入も視野に入れ

2020年3月期までに連結営業利益10億円に向けた企業体質の構築を目指す。

## 《セグメント別事業戦略》

電子・通信用機器事業

希少価値となったアナログ高周波技術の専門家集団として、ニッチ分野のNo.1企業を目指す。

再エネシステム販売事業

新規事業の積極的取り組みを通して再生可能エネルギーのみならず、環境事業全般の総合商社を目指す。

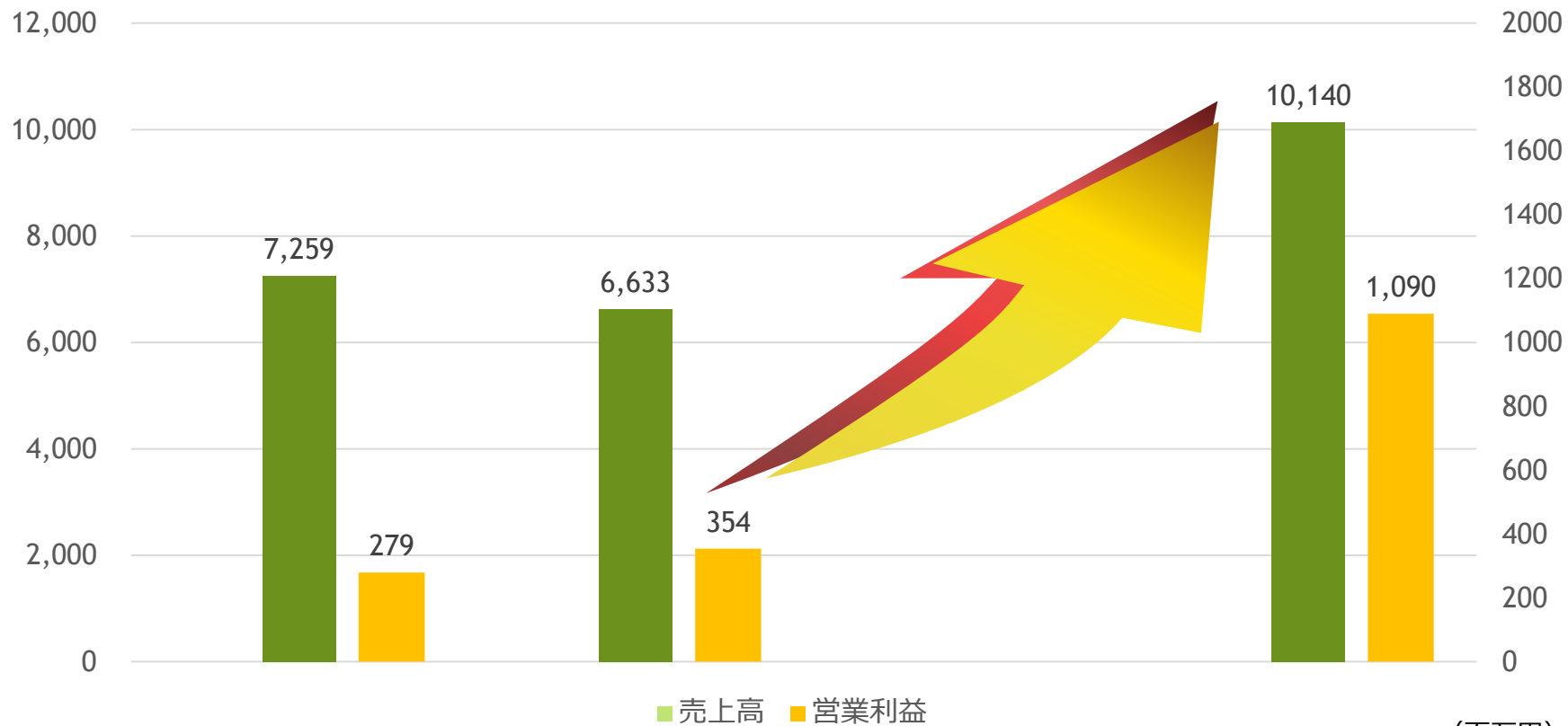
太陽光/地熱発電所事業

大型発電所の開発に向けたスキーム作りと収益モデルの確立を目指す。

# 重要視する事業上の収益数値又は指標

	2016年度 前期実績	2020年度 目標値	
連結営業利益 (営業利益率)	2.7億円 (3.8%)	10億円 (10.7%)	高付加価値な商品、サービスを提供することにより、利益率を向上させると共にコスト管理を行い、利益の最大化を目指す。
ROE 〈当期純利益/株主資本〉	5.2%	15.0%以上	高い収益率の下、総資産を最適且つ効率的に回転させ資本効率を意識した経営を行う。
EPS 1株当たり当期利益	3.9円	15円	上記ROEを意識した経営を行うことにより、株主利益の最大化を目指す。
配当性向	37.7%	20%~ 30.0%程度	将来への成長投資及び環境変化に備えつつ株主にとって高リターン企業を目指す。
連結売上高	72億円	100億円以上	本業に注力すると共に、事業性の高い新規案件にも積極的に検討し、事業規模の拡大を目指す。

# 中期経営計画：連結PL数値の目標

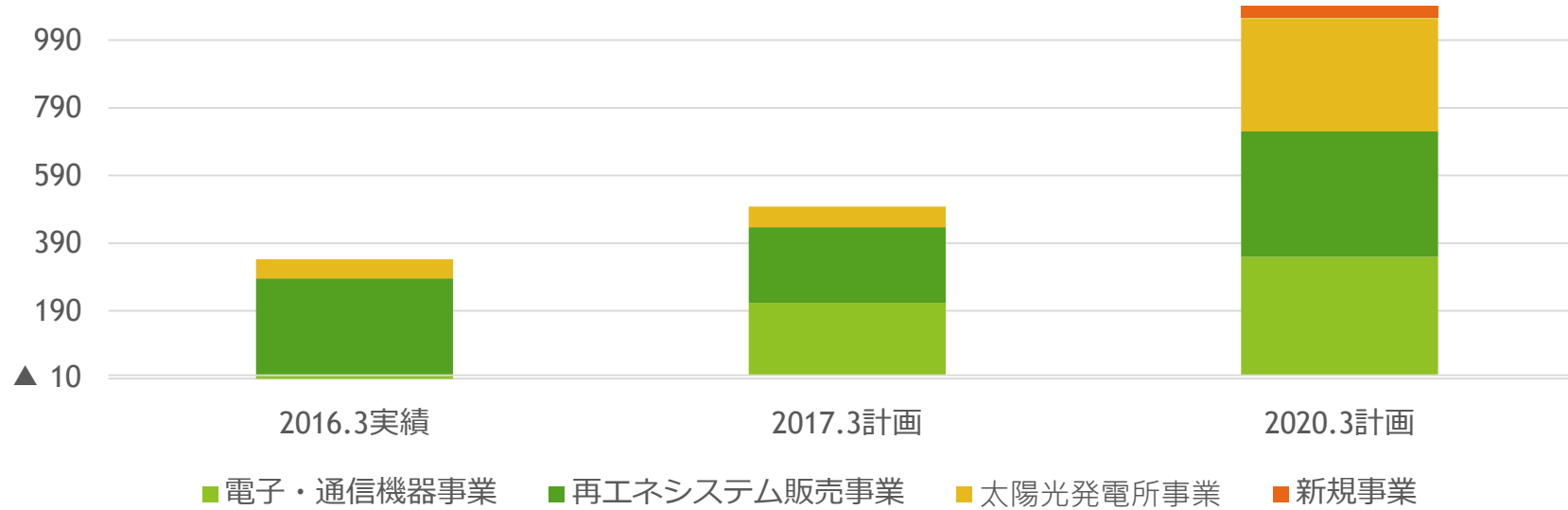


	2016年3月期	2017年3月期	2020年3月期
売上高	7,259	6,633	10,140
営業利益	279	354	1,090

※当期純利益は、2016年3月期／165百万円、2017年3月期／192百万円、2020年3月期／650百万円

# 中期経営計画：セグメント別売上・収益目標

## 営業利益



\*上段は売上高、下段は営業利益

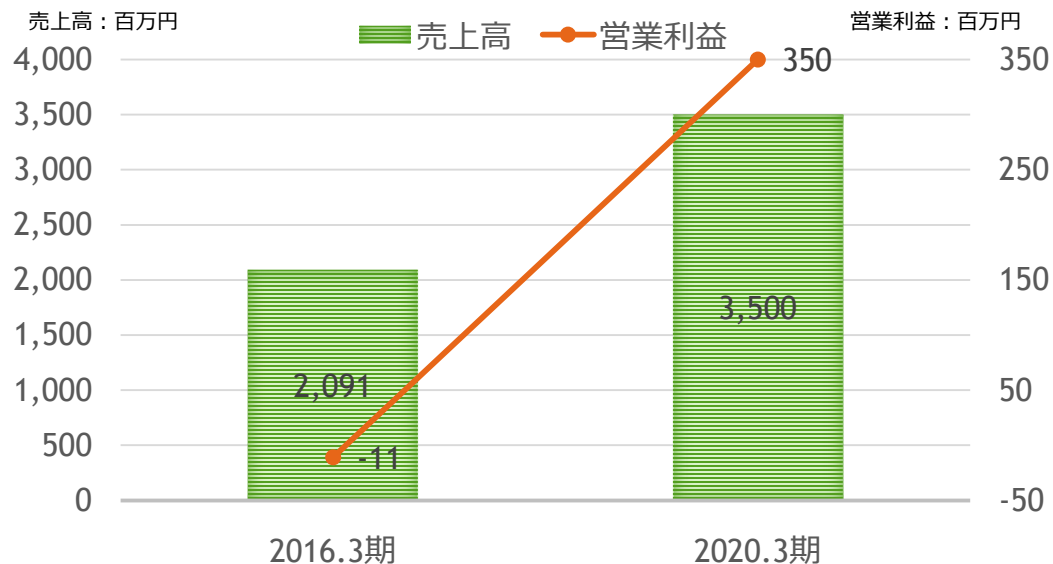
(百万円)

セグメント	2016.3 実績	2017.3 計画	2020.3 計画
電子・通信機器事業	2,091 △11	2,600 214	3,500 350
再エネシステム販売事業	4,938 286	3,787 223	5,100 370
太陽光発電所事業	230 56	246 61	1,190 335
新規事業	— —	— —	350 35
連結調整後合計額	7,259 279	6,633 354	10,140 1,090



# 電子・通信機器事業

～公官庁需要や列車無線、空港内等の業務用無線などの国内公共インフラ市場でのシェア拡大を目指す～



## ■ 前期までの状況及びトピックス ■

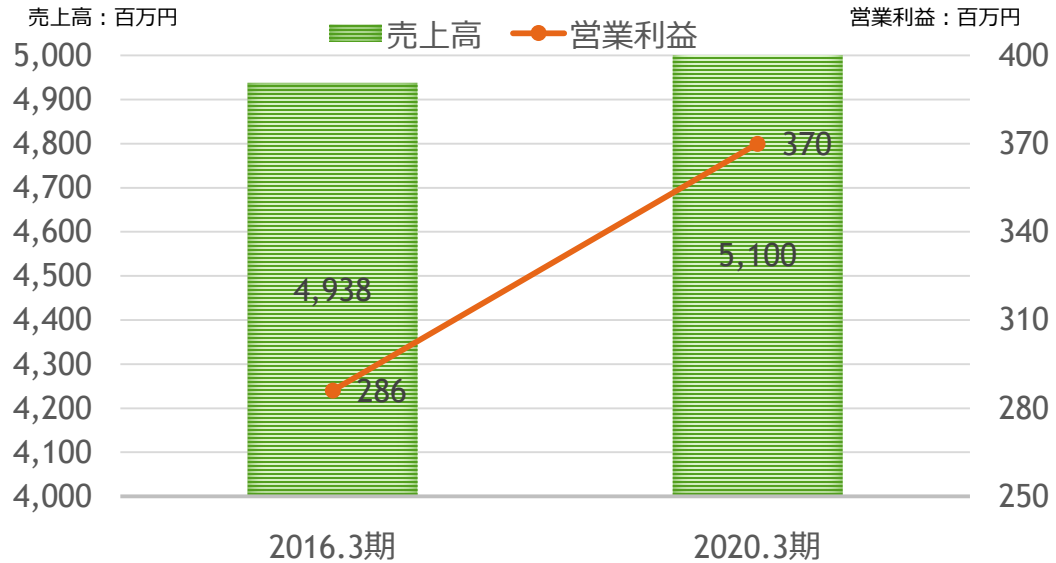
- ・ 公官庁需要、及び公共インフラ関連の受注活動を強化し「空港用業務用無線」を納入。
- ・ アジア圏を中心に海外携帯基地局投資の拡大に向けて、ベトナム子会社を設立し、生産活動を開始。
- ・ 大手メーカーに対し、大型プロジェクトの企画・開発段階から参加することによる受注機会の拡大を図る戦略が順調。

## <中期経営計画を実現するための主な取り組み>

- ・ 2020年の5G商用化に合わせ、準ミリ派、ミリ波アナログフロントエンドや高効率電力増幅器等の現用機と、次世代携帯端末用半導体の信頼性評価装置等の試験設備の開発を行い、受注獲得に結び付ける。
- ・ オリンピック向けインフラとして整備が進む「不感地帯用AM・FM再送信装置」「次世代地上波デジタル放送設備用サブシステム」の提案を強化し、受注獲得に結び付ける。
- ・ 海外工場（ベトナム）において、部材の現地調達率を向上させることにより「日本品質・低価格」を実現し、海外市場でのシェア獲得、拡大を目指す。
- ・ シナジーが期待できる周辺事業のM&Aにより、業容の拡大を目指す。

# 再エネシステム販売事業

～太陽光のみにとらわれず、様々な再生エネルギーの可能性を検討し、事業規模の拡大を図る～



## ■ 前期までの状況及びトピックス ■

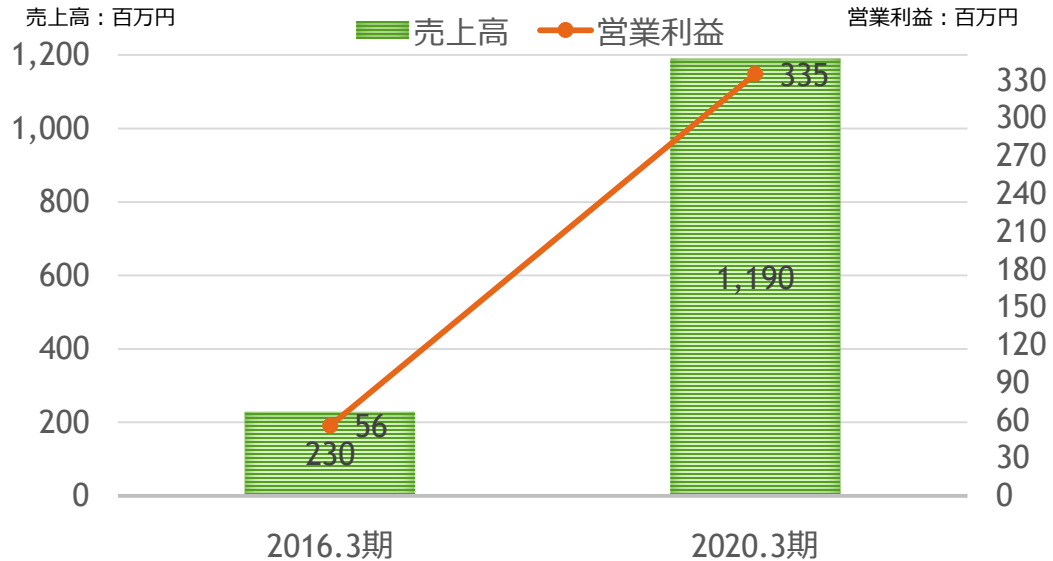
- ・ 税制優遇措置を受け、優良な投資商品として受注販売が好調。
- ・ 太陽光発電によるFIT価額が減少し、新たな商材として小型風力の具体的検討を開始。
- ・ 人員の増員を図り、営業体制の更なる強化を行う。

## <中期経営計画を実現するための主な取り組み>

- ・ 小型風力発電所の用地確保及び許認可の取得を行い、太陽光発電の次なる優良な販売商材として積極的な営業活動を展開する。
- ・ 地熱、バイオマス、小水力発電設備についても研究し、販売商品として早期の実現化を目指す。
- ・ インフラファンドの創設に伴い、今後、活発化が予想される太陽光発電所の中古売買市場を開拓する。
- ・ 事業拡大のために必要となる販売網の拡大、及び人員の充実を進めることで、組織体制を強化する。
- ・ 新規顧客開拓のため、様々な関連業者との業務提携を推進することにより、効率的な販売活動を展開する。
- ・ 上記以外の環境事業分野の参入に関しても積極的に検討を開始。

# 太陽光/地熱発電所事業

～高利回り案件を自社保有として開拓・保有することにより、安定収益事業を拡大させる～



## ■ 前期までの状況及びトピックス ■

- ・ 下関発電所、館山発電所、袖ヶ浦発電所の好調な売電により、収益の拡大を実現。
- ・ ファイナンスリースやプロジェクトファイナンスを活用することにより投資利回りの最適化を推進。
- ・ 新たな自社保有案件の獲得

## <中期経営計画を実現するための主な取り組み>

- ・ 高いFIT価格 (@40円~32円/kwh) の権利を有している案件を積極的に取り組み、自社保有発電所の発電容量を現状の5メガワットから20メガワットまで拡大させる。
- ・ 安定的かつ高利回りである地熱発電について、積極的に開発の着手を行い、売電の早期実現に向けて注力する。
- ・ 海外アジア圏での再生可能エネルギー発電所の可能性を検討し、同事業のグローバル化を目指す。

# 新規事業への取り組み状況

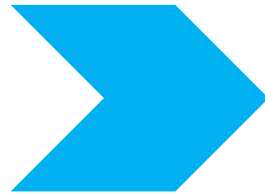
## 新規事業への検討方針

高収益であり、既存事業とのシナジー効果または直接的・間接的な関連性のある事業について、積極的に参入の検討を行う。

### ■ 現状の取り組み状況

#### 1. 水素関連事業

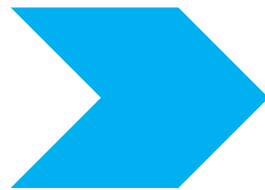
再エネ事業に続く新たな環境事業として、準備室を設立。現在は事業化に向けて様々な可能性を追求している。



再生エネルギーで発電した電力を水素に変化させ蓄電。蓄電商品という新たな社会ニーズの発生を見据え、事業化の検討を行う。

#### 2. 事業投資関連事業

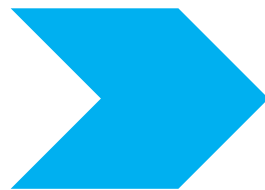
優良な案件への投資や事業再生に向けた資本出資等を行い、グループ収益への貢献を行う。



適格機関投資家として、優良案件に投資を行う。  
(匿名組合出資、不動産流動化、株式投資)

#### 3. その他の環境事業

再エネ以外の環境資源を活用した事業分野についても積極的に検討する。



様々な環境資源の事業化に向けて、研究・検討中。